

令和7年度

事業計画書
収支予算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日



ググるより、くぐれ。
～ 信頼と頼られる会議所をめざします ～



長浜商工会議所

目次

事業計画 基本方針	1
重点事業項目	2
一般事業項目	3
収支予算総括表	4
一般会計 収支予算書	5
長浜中小企業相談所会計 収支予算書	8
共済事業会計 収支予算書	10
特定退職金共済事業会計 収支予算書	11
退職給与積立金会計 収支予算書	12
会館管理会計 収支予算書	13
運営基金積立金会計 収支予算書	14
労働保険事務組合 特別会計 収支予算書	15
労働保険事務組合 一般会計 収支予算書	16
★お知らせ 定例！新聞記者クラブ会見について	17
★お知らせ 長浜ものづくりTECH 2025	18



長浜商工会議所
ホームページ



アプリケーション
『長浜商工会議所 News』



基本方針

昨年はポストコロナの経済環境において個人消費や企業投資の回復が期待され、活気を取り戻した業種がある一方、世界経済のインフレと地政学的緊張を受け、特にエネルギー価格と物価上昇などの影響と人手不足により、中小・小規模事業者には厳しい状況が続いています。

令和 7 年度の政府予算では、企業の賃上げや投資を後押しすることにより 30 年以上続くデフレ経済を脱却し、「コストカット型経済」から成長と分配の好循環による「成長型経済」への移行を推し進めるため、中小・小規模事業者の稼ぐ力を強化する生産性向上、省力化投資への支援、特に国内投資や地域経済を牽引する売上高 100 億円を目指す中小企業の成長を後押しする予算が計上されています。

当所の令和 7 年度事業計画では、「地域産業の成長と未来を創造する会議所活動」を掲げ、重点事業として「①経営環境の変化に対応したアップデート」では、会員事業所の持続的な成長を支援するため経営指導員による事業所訪問・窓口相談やまちなか中小企業相談所の活動等を軸に「伴走型支援」に継続して取り組みます。さらに新商品・新サービス開発・販売に挑戦する各種展示会への出展や海外展開への支援、企業の人材確保をお手伝いするプロフェッショナル人材戦略拠点との連携、後継者へのバトンタッチとM&Aによる経営資源を次世代に引き継ぐ事業承継については事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関とともに推進します。また、地方創生に向けて中小・小規模事業の生産性向上や新規事業展開、人材育成の取り組みを後押しする県未来投資支援事業については、その獲得に積極的に取り組みます。

「②産業交流・DXによるイノベーションと人材確保・育成」では、新たな挑戦を支

える創業・スタートアップ支援、業務の省力化や業務プロセス改善、サービスの高付加価値化に向けたDX化の推進に事業者の皆様とともに力を尽くして参ります。産業交流では当所独自のマッチング事業「長浜ものづくり TECH」の開催、地域と企業を繋ぐオープンファクトリー、長浜バイオ大学のオープンイノベーション、湖北フリースランス交流組織の活動支援など新たな試みに果敢に取り組んで参ります。

構造的な人手不足に関しては、地域の雇用施策に取り組む「湖北地域雇用対策協議会」に加え、本年度から国の受託事業である「長浜地域雇用創造協議会」を発展解消し、長浜・米原地域の行政、関係団体が一体となった「湖北雇用活性化推進協議会」により雇用創造という視点に立った施策を強力に推進します。

「③新たな活力創造と商業・サービス業の活性化」では、行政との連携による産業基盤を整える企業用地開発の推進、特に本年は令和 8 年のNHK大河ドラマの放映に合わせた大型イベント「北近江豊臣博覧会」が計画され中心市街地商店街が長浜城下町会場となることから、この機会を好機と捉え中心市街地の空き店舗対策、地域産品を紹介・販売する物産展事業など、観光産業、商業・サービス業の振興、都市魅力の創出に努めてまいります。

こうした事業所・会議所の諸活動は毎月の定例記者会見やメールマガジン、専用アプリケーションにより積極的な情報発信を行い、計画に掲げました施策や活動を関係行政機関や団体と連携しながら地域の持続的な発展と会員事業所の成長を目指して全力で推進します。



ググるより、くぐれ。



地域産業の成長と未来を創造する 会議所活動の展開

重点事業項目

※【 】内は計画目標

1 経営環境の変化に対応した伴走型アップデート

- ①経営発達支援計画・伴走型支援事業【計画事業 10 件】
- ②各種補助金獲得・経営計画策定等の支援【補助金 50 件／年、計画策定 10 件／年】
- New** ③地方創生・県未来投資支援事業の獲得【補助金 80 件／年】
- ④定例記者会見の開催【毎月第三火曜日、60 件／年】
- ⑤小規模事業者による新商品開発及び販路開拓【展示会出展 2 回／年、10 件】
- ⑥プロフッショナル人材戦略拠点・事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による巡回・相談【100 件／年】
- ⑦働き方改革、ウェルビーイング経営、健康経営、簡易 BCP（事業継続力強化計画）の取り組み

2 産業交流・DXによるイノベーションと人材確保・育成

- ①（一社）長浜ビジネスサポート協議会との連携による創業塾&伴走支援【40 件／年】
- ②ものづくり産業交流「長浜ものづくり TECH 2025」の開催
- New** ③地域と企業を繋ぐ県オープンファクトリー事業
- ④IT 活用事例研究と実装に向けたDXトライアル推進事業
- New** ⑤長浜バイオ大学・行政とのオープンイノベーション事業
- New** ⑥（仮称）湖北フリーランス交流組織の活動支援
- ⑦長浜・米原連携による湖北地域雇用対策協議会・湖北地域雇用活性化推進事業【厚生労働省受託 14 事業／年】
- New** ⑧転出者等の関係人口と長浜を繋ぐデジタルプラットフォームの整備
- ⑨産学官連携「びわ湖東北部地域連携協議会」によるSDGsを活用した豊かに働き生活できる地域創出事業【随時】
- ⑩ながはまゼロカーボン推進連絡会議活動への参画【随時】
- ⑪ジェトロ等関係機関との連携による海外展開【2 件／年】

3 新たな活力創造と商業・サービス業の活性化

- ①行政との連携による産業基盤を整える企業用地開発
- New** ②北近江豊臣博覧会の開催支援及び長浜城下町エリアの受入れ環境の取り組み
- ③行政連携によるまちなか空き店舗等活用事業【空き店舗活用 3 件／年】
- ④行政・長浜まちづくり（株）との「湖の辺のまち長浜未来ビジョン」に基づく中心市街地エリアマネジメント事業の展開【2 件／年】
- ⑤県北の近江振興事務所との連携による地域活性化プロジェクト

一般事業項目

1. 会議所活動と会員サービス事業

- ①議員総会、常議員会、正副会頭会議、各部会の運営
- ②女性会・青年部の事業活動支援
- ③日本商工会議所・県商工会議所連合会活動との連携
- ④各種共済制度の運営、資格試験【6回／年】、健康診断【毎月】、優良従業員表彰の実施
- ⑤会議所活動の情報発信（会報誌、ホームページ・専用アプリ、メールマガジン）
- ⑥各種相談会・専門セミナーの開催【研修8回／年、経営、法律、特許、金融、税務、よろず支援等（毎月）】
- ⑦小規模事業者の記帳指導とクラウド会計導入指導【20件／年】
- ⑧各種共済・労働保険事務組合等の事業推進
- ⑨会議所活動を発信する施策普及員による巡回訪問【50件／月】
- ⑩役職員が一体となった会員増強【新規会員30件／年】
- ⑪事務局のIT化、DX推進【クラウドシステム、形成AI活用】

2. 地域課題の解決を後押しする政策提言・要望活動

- ①景気状況等の地域経済の動向に関する定期的な調査【4回／年】
- ②地域課題の解決に向けた行政との情報交換・提言要望活動【3回／年】
- ③日本商工会議所、県商工会議所連合会等との連携による要望活動【2回／年】
- ④その他関係諸団体との連携による調査研究、要望活動【随時】

3. 産学官・地域連携による産業振興

- ①長浜工業会活動
- ②長浜みらい産業プラザによる異業種交流活動
- ③(一社)長浜ビジネスサポート協議会、長浜バイオ大学、(一社)バイオビジネス創出研究会等との連携による人材育成、研究開発等
- ④長浜商店街連盟、関係団体との中心市街地活性事業【2件／年】
- ⑤地域産品を発信する中心市街地の賑わい創出イベントの実施【3回／年】
- ⑥(公社)長浜観光協会・各種団体との連携によるインバウンド・観光産業の振興

令和7年度 収支予算総括表

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

会 計 別	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)
一般会計	92,416,000	85,375,500	7,040,500
長浜中小企業相談所会計	69,470,000	71,940,000	△ 2,470,000
共済事業会計	11,001,000	11,001,000	0
特定退職金共済事業会計	39,000,000	39,000,000	0
退職給与積立金会計	22,861,600	19,852,000	3,009,600
会館管理会計	70,866,500	69,659,000	1,207,500
運営基金積立金会計	27,026,000	26,000,600	1,025,400
労働保険事務組合 特別会計	46,005,500	40,005,000	6,000,500
労働保険事務組合 一般会計	4,210,600	4,139,010	71,590
合 計	382,857,200	366,972,110	15,885,090

令和7年度 一般会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	会費	36,330,000	32,330,000	4,000,000	32,010,000	
	1. 会費	27,500,000	27,000,000	500,000	26,800,000	会員増強
	2. 特別会費	5,300,000	5,300,000	0	5,070,000	役員・議員等特別会費
	3. 議員選挙負担金	3,500,000	0	3,500,000	0	
	4. 過年度会費	30,000	30,000	0	140,000	
2.	特定商工業者負担金	605,000	625,000	△ 20,000	584,000	
	1. 特定商工業者負担金	600,000	620,000	△ 20,000	584,000	
	2. 過年度特定商工業者負担金	5,000	5,000	0	0	
3.	事業収入	20,280,000	19,720,000	560,000	20,575,000	
	1. 検定事業収入	700,000	800,000	△ 100,000	705,000	受験者数減
	2. 日商各種事業手数料	3,600,000	3,300,000	300,000	3,500,000	業務災害・ビジネス総合保険
	3. 共済取扱手数料	300,000	340,000	△ 40,000	250,000	中小企業退職金共済・滋賀県共済
	4. 団体事務受託料	616,000	616,000	0	616,000	
	5. 証明手数料	100,000	100,000	0	40,000	原産地証明発給手数料他
	6. 各団体事務機使用分担金等	1,800,000	1,800,000	0	1,700,000	
	7. 会議室等使用料	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	
	8. 事務所賃貸料	1,764,000	1,764,000	0	1,764,000	アクサ生命保険㈱・労働保険事務組合
	9. 共益費収入	2,400,000	2,200,000	200,000	2,200,000	
	10. 会報広告料収入	1,500,000	1,300,000	200,000	1,300,000	会報掲載・折込広告料
	11. その他事業収入	3,500,000	3,500,000	0	4,500,000	優良従業員表彰・賀詞交歓会 社員研修・なつまつり・ものづくりTECH
4.	交付金	11,300,000	8,800,000	2,500,000	8,800,000	
	1. 県補助金	7,500,000	5,000,000	2,500,000	5,000,000	地域経済活性化事業 7,500,000
	2. 市補助金	3,800,000	3,800,000	0	3,800,000	商工業振興事業 3,000,000 中心市街地活性化推進事業 800,000
5.	雑収入	501,000	500,500	500	601,000	
	1. 預金利息	1,000	500	500	1,000	
	2. その他雑収入	500,000	500,000	0	600,000	自動販売機・委員報酬等

6. 繰入金	3,400,000	3,400,000	0	3,400,000	
1. 特定退職金共済会計繰入金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	
2. 労働保険事務組合繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	
7. 繰越金	20,000,000	20,000,000	0	17,550,000	
合計	92,416,000	85,375,500	7,040,500	83,520,000	

2. 支出の部

(単位：円)

科目			本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項	目					
1.	事業費		25,225,000	22,425,000	2,800,000	24,240,000	
	1.	一般事業費	15,325,000	14,325,000	1,000,000	13,380,000	
		1. 商工振興費	2,000,000	1,600,000	400,000	1,600,000	まちづくり事業費・北近江豊臣博覧会
		2. 検定事業費	700,000	1,000,000	△ 300,000	600,000	
		3. 調査広報費	3,200,000	3,000,000	200,000	3,100,000	会報誌発行作成・HP・定例記者会見費
		4. 会員交流事業費	1,100,000	1,100,000	0	1,000,000	新年賀詞交歓会等
		5. 人材育成事業費	700,000	700,000	0	700,000	新入社員研修事業等
		6. 労務対策事業費	1,000,000	1,000,000	0	900,000	優良従業員表彰・健康診断事業
		7. 委員会活動事業費	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	委員会・青年部・女性会活動費
		8. 関係団体連絡調整費	400,000	200,000	200,000	350,000	
		9. 法定台帳管理運用費	625,000	625,000	0	630,000	
		10. IT推進事業費	1,000,000	1,000,000	0	800,000	
		11. その他事業費	3,100,000	2,600,000	500,000	2,200,000	OA運用管理費
	2.	委託補助事業費	9,900,000	8,100,000	1,800,000	10,860,000	
		1. 委託事業費	800,000	500,000	300,000	760,000	シルバー人材センター(施策普及他)
		2. 補助事業費	9,100,000	7,600,000	1,500,000	10,100,000	県地域経済活性化事業 7,500,000 中心市街地活性化推進事業 1,600,000
2.	管理費		50,194,500	45,530,000	4,664,500	42,464,500	
	1.	給与費	18,300,000	16,000,000	2,300,000	16,300,000	
		1. 俸給	11,000,000	10,000,000	1,000,000	10,600,000	
		2. 諸手当	2,500,000	2,000,000	500,000	1,800,000	地域・扶養・通勤・超勤・管理職
		3. 期末手当	4,800,000	4,000,000	800,000	3,900,000	
	2.	福利厚生費	6,100,000	6,100,000	0	5,600,000	
		1. 法定福利費	3,800,000	3,800,000	0	3,600,000	社会保険料・労働保険料
		2. 福利厚生費	2,300,000	2,300,000	0	2,000,000	健康診断・共済掛金 全国共済会退職年金掛金他
	3.	旅費・交通費	600,000	400,000	200,000	520,000	

4. 事務費	9,480,000	6,880,000	2,600,000	4,910,000	
1. 通信費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	1,050,000	電話料金・郵便料金
2. 備品費	250,000	250,000	0	0	什器・事務備品他
3. 消耗品費	800,000	1,000,000	△ 200,000	650,000	事務用消耗品費
4. 図書費	300,000	300,000	0	280,000	新聞購読料・参考図書代
5. 印刷費	300,000	500,000	△ 200,000	200,000	
6. 賃借料	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	1,500,000	事務機リース料・コピーチャージ料等
7. 事務機修繕費	200,000	200,000	0	0	修繕費・保守料
8. 事務諸費	1,200,000	1,200,000	0	1,000,000	
9. 保険料	230,000	230,000	0	230,000	車輛保険・イベント保険
10. 選挙事務費	3,500,000	0	3,500,000	0	
5. 会館管理費	7,364,500	7,050,000	314,500	7,034,500	
1. 修繕費	50,000	50,000	0	20,000	各種修繕費
2. 保険料	114,500	300,000	△ 185,500	114,500	建物・什器火災保険料
3. 管理費	7,200,000	6,700,000	500,000	6,900,000	警備・電気・清掃管理費、水道光熱費 賃借料、駐車場代、除雪費用
6. 会議費	2,200,000	1,600,000	600,000	1,700,000	
1. 議員総会費	1,000,000	800,000	200,000	600,000	
2. 役員会費	600,000	200,000	400,000	550,000	行政懇談会
3. その他会議費	600,000	600,000	0	550,000	
7. 渉外費	700,000	700,000	0	500,000	関係団体及び会員慶弔費
8. 公課分担金	4,850,000	6,400,000	△ 1,550,000	5,300,000	
1. 公課	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000	消費税
2. 分担金	3,550,000	5,100,000	△ 1,550,000	4,000,000	日本商工会議所 900,000 関西商工会議所連合会費 50,000 県連会費・負担金 1,000,000 その他関係団体負担金 1,600,000
9. 雑費	600,000	400,000	200,000	600,000	振込手数料・未収会費等
3. 繰出金	16,400,000	16,400,000	0	16,000,000	
1. 中小企業相談所会計繰出金	13,400,000	14,400,000	△ 1,000,000	12,000,000	
2. 退職給与積立金会計繰出金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
3. 会館管理会計繰出金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	
4. 運営基金積立金会計繰出金	1,000,000	0	1,000,000	2,000,000	
4. 予備費	596,500	1,020,500	△ 424,000	815,500	
合計	92,416,000	85,375,500	7,040,500	83,520,000	

令和7年度 長浜中小企業相談所会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	補助金	53,770,000	55,320,000	△ 1,550,000	53,405,000	
	1. 県 補助金	38,550,000	41,370,000	△ 2,820,000	41,500,000	小規模事業経営支援事業費補助金・DX
	2. 市 補助金	7,200,000	7,200,000	0	7,200,000	商工業振興事業費補助金
	3. 国 伴走型小規模事業者支援事業	4,500,000	2,600,000	1,900,000	2,370,000	
	4. 国 環境変化対応型支援事業	2,700,000	2,700,000	0	1,227,000	
	5. 国 働き方改革推進事業	0	1,000,000	△ 1,000,000	403,000	
	6. 国 制度改正等課題解決環境整備事業	520,000	450,000	70,000	475,000	
	7. 形式審査事務に係る委託金	300,000	0	300,000	230,000	
2.	雑収入	700,000	720,000	△ 20,000	875,000	
	1. 事業収入	400,000	420,000	△ 20,000	640,000	受講料・MFクラウド手数料他
	2. 雑収入	300,000	300,000	0	235,000	小規模企業共済 倒産防止共済手数料・預金利息他
3.	繰入金	15,000,000	15,900,000	△ 900,000	14,870,000	
	1. 一般会計繰入金	13,400,000	14,400,000	△ 1,000,000	13,370,000	一般会計
	2. 労働保険事務組合繰入金	1,600,000	1,500,000	100,000	1,500,000	労働保険事務組合
合計		69,470,000	71,940,000	△ 2,470,000	69,150,000	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	給与費	41,600,000	39,900,000	1,700,000	40,409,000	
	1. 俸給	25,900,000	25,000,000	900,000	25,143,000	経営指導員4名、支援員2名 記帳職員1名
	2. 諸手当	4,700,000	4,400,000	300,000	4,403,000	地域・扶養・通勤・超勤・管理職
	3. 期末手当	11,000,000	10,500,000	500,000	10,863,000	経営指導員4名、支援員2名 記帳職員1名
2.	福利厚生費	7,280,000	6,980,000	300,000	6,493,000	
	1. 法定福利費	6,800,000	6,500,000	300,000	6,216,000	社会保険料・労働保険料
	2. 福利厚生費	480,000	480,000	0	277,000	健康診断・共済掛金他
3.	旅費・研修事業費	1,330,000	1,280,000	50,000	1,186,000	
	1. 指導旅費	200,000	280,000	△ 80,000	223,000	指導員等会議・研修会旅費
	2. 研修旅費	800,000	500,000	300,000	529,000	指導員等認定研修旅費

	3. 相談所直面問題会議旅費	0	50,000	△ 50,000	0	
	4. 大学校研修等研修費	330,000	450,000	△ 120,000	434,000	中小企業大学校等研修会
4. 事務費		1,150,000	1,150,000	0	1,137,000	
	1. 指導事務費	1,050,000	1,050,000	0	1,085,000	通信費・消耗品費・印刷費・借損料等
	2. 調査研究費	50,000	50,000	0	10,000	参考図書
	3. 備品費	50,000	50,000	0	42,000	
5. 福利環境整備費		3,800,000	3,700,000	100,000	3,600,000	
	1. 退職年金掛金	1,800,000	1,700,000	100,000	1,600,000	全国共済会退職年金掛金
	2. 退職給与積立金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	退職給与積立金会計繰出金
6. 指導事業費		1,960,000	2,000,000	△ 40,000	2,072,000	
	1. 講習会開催費	1,200,000	1,200,000	0	1,400,000	各種講習会開催諸費・定例相談会開催費
	2. 金融指導費	160,000	200,000	△ 40,000	100,000	
	3. 記帳指導員謝金	550,000	550,000	0	542,000	
	4. 専門指導費	50,000	50,000	0	30,000	
7. 経営指導推進事業費		1,040,000	1,040,000	0	955,000	
	1. 振興員活動費	190,000	190,000	0	105,000	小規模企業支援振興委員活動費
	2. 専門指導室負担金	850,000	850,000	0	850,000	県中小企業相談所 専門相談室運営負担金
8. 若手後継者育成事業費		600,000	4,700,000	△ 4,100,000	4,700,000	
	1. 青年部	600,000	4,700,000	△ 4,100,000	4,700,000	
9. 小規模事業施策普及費		160,000	200,000	△ 40,000	70,000	
	1. 施策普及冊子作成	160,000	200,000	△ 40,000	70,000	
10. 地域商工業支援事業費		10,400,000	10,890,000	△ 490,000	8,357,000	
	1. 経営発達支援計画事業費	3,000,000	3,030,000	△ 30,000	3,800,000	
	2. 国 伴走型小規模事業者支援事業	4,500,000	2,600,000	1,900,000	2,450,000	
	3. 国 環境変化対応型支援事業	2,430,000	2,700,000	△ 270,000	1,227,000	
	4. 国 働き方改革推進事業	0	2,110,000	△ 2,110,000	405,000	
	5. 国 制度改正等課題解決環境整備事業	470,000	450,000	20,000	475,000	
11. 会議費		100,000	50,000	50,000	130,000	
	1. 会議費	100,000	50,000	50,000	130,000	
12. 雑費		50,000	50,000	0	41,000	
	1. 雑費	50,000	50,000	0	41,000	
合計		69,470,000	71,940,000	△ 2,470,000	69,150,000	

令和7年度 共済事業会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	事業収入	10,500,000	10,500,000	0	10,000,000	
	1. 手数料収入	10,500,000	10,500,000	0	10,000,000	
2.	雑収入	1,000	1,000	0	500	
	1. 預金利息	1,000	1,000	0	500	
3.	繰越金	500,000	500,000	0	520,000	
	1. 繰越金	500,000	500,000	0	520,000	
合計		11,001,000	11,001,000	0	10,520,500	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	事業推進費	1,800,000	1,600,000	200,000	1,800,000	
2.	祝金・見舞金等給付金	300,000	300,000	0	120,000	
3.	給与費	7,110,000	7,470,000	△ 360,000	6,800,000	
4.	旅費・交通費	20,000	10,000	10,000	30,000	
5.	事務費	1,100,000	1,000,000	100,000	1,100,000	
6.	租税公課	650,000	600,000	50,000	650,000	法人税・消費税等
7.	雑費・予備費	21,000	21,000	0	20,500	
合計		11,001,000	11,001,000	0	10,520,500	

令和7年度 特定退職金共済事業会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	特定退職金保険金収入	39,000,000	39,000,000	0	39,000,000	
	合計	39,000,000	39,000,000	0	39,000,000	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	特定退職金保険料	37,000,000	37,000,000	0	37,000,000	
2.	繰出金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	一般会計
	合計	39,000,000	39,000,000	0	39,000,000	

令和7年度 退職給与積立金会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	前期繰越金	19,856,600	16,851,500	3,005,100	16,851,600	
2.	繰入金	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	一般会計繰入金 1,000,000 中小企業相談所会計繰入金 2,000,000
3.	雑収入	5,000	500	4,500	5,000	預金利息等
	合計	22,861,600	19,852,000	3,009,600	19,856,600	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	退職金	0	0	0	0	
2.	翌期繰越金	22,861,600	19,852,000	3,009,600	19,856,600	
	合計	22,861,600	19,852,000	3,009,600	19,856,600	

令和7年度 会館管理会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	前期繰越金	69,861,500	68,656,000	1,205,500	68,856,900	
2.	繰入金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	一般会計
3.	雑収入	5,000	3,000	2,000	4,600	預金利息等
	合計	70,866,500	69,659,000	1,207,500	69,861,500	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	翌期繰越金	70,866,500	69,659,000	1,207,500	69,861,500	
	合計	70,866,500	69,659,000	1,207,500	69,861,500	

令和7年度 運営基金積立金会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	前期繰越金	26,013,000	26,000,500	12,500	26,000,000	
2.	繰入金	1,000,000	0	1,000,000	0	一般会計
3.	雑収入	13,000	100	12,900	13,000	預金利息等
	合計	27,026,000	26,000,600	1,025,400	26,013,000	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	翌期繰越金	27,026,000	26,000,600	1,025,400	26,013,000	
	合計	27,026,000	26,000,600	1,025,400	26,013,000	

令和7年度 労働保険事務組合 特別会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	保険料	46,005,500	40,005,000	6,000,500	46,103,820	
	1. 受入保険料・一般拠出金等	46,000,000	40,000,000	6,000,000	46,099,216	
	2. 還付保険料	3,000	0	3,000	2,204	
	3. 延滞金・追徴金	2,500	5,000	△ 2,500	2,400	
合計		46,005,500	40,005,000	6,000,500	46,103,820	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	保険料	46,005,500	40,005,000	6,000,500	46,103,820	
	1. 納付保険料	45,600,000	39,200,000	6,400,000	45,738,007	
	2. 還付保険料	403,000	800,000	△ 397,000	363,413	
	3. 延滞金・追徴金	2,500	5,000	△ 2,500	2,400	
合計		46,005,500	40,005,000	6,000,500	46,103,820	

令和7年度 労働保険事務組合 一般会計収支予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 収入の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	助成金	2,250,000	2,300,000	△ 50,000	2,280,100	
	1. 事務組合報奨金	2,250,000	2,300,000	△ 50,000	2,280,100	厚生労働省特別会計
2.	事業収入	1,700,000	1,520,000	180,000	1,683,540	
	1. 受託手数料	1,640,000	1,470,000	170,000	1,641,850	事務受託事業所
	2. 成功報酬費・調査説明費	50,000	50,000	0	41,690	労働保険事務組合連合会
	3. 周知・啓発事業	10,000	0	10,000	0	労働保険事務組合連合会
3.	雑収入	600	10	590	635	預金利息等
4.	繰越金	260,000	319,000	△ 59,000	289,617	
合計		4,210,600	4,139,010	71,590	4,253,892	

2. 支出の部

(単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	令和6年度 決算見込み	摘要
款	項					
1.	事業費	955,500	923,000	32,500	953,191	
	1. 労働保険事務組合会費	120,500	119,000	1,500	120,500	
	2. 手数料	168,000	158,000	10,000	167,562	総コン利用手数料、送金手数料
	3. 通信費	202,000	195,000	7,000	201,736	
	4. 消耗品費	120,000	120,000	0	117,148	コピー、印刷、消耗品
	5. 交通費	10,000	0	10,000	0	
	6. 賃借料	257,000	262,000	△ 5,000	256,845	電話機、パソコンリース料、室料
	7. 租税公課	75,000	66,000	9,000	75,000	
	8. 雑費	3,000	3,000	0	14,400	
3.	繰出金	3,000,000	2,900,000	100,000	3,050,000	
4.	予備費	255,100	316,010	△ 60,910	25,701	
合計		4,210,600	4,139,010	71,590	4,028,892	

「商工会議所」って何やってるところ???



サービス紹介 ぜひご活用ください！

① 定例！新聞記者クラブ会見について

当所では2022年12月より、月に1回記者クラブの皆さまをお招きし、会員事業所や会議所の取り組みを発信しています。パブリシティ活動として積極にご活用ください。

- ★ イベントを開催する・イベントに出展する
- ★ 新商品を開発した・新商品を発売する
- ★ 新しい取り組みを始める
- ★ 受賞した

…等々、多くの人に知って欲しい！
自社ホームページやSNS以外でも
広報する方法はないか？
そもそも広報活動ってどうすればいいの？
といった時にご活用ください。

開催日時

原則毎月

第3火曜日午前11時～

開催場所

長浜商工会議所1階
フューチャールーム

会見に参加いただく事業者さまには
プレスリリース文書を作成いただきます

◎プレスリリース文書のコツ

結論は文章のはじめに！詳細はその後に。
見出しはキャッチーに
「誰が・いつ・どこで・なにを」を明確に
チラシやパンフレット、写真があれば一緒に！



会見に参加しても、必ず記事になるとは限りません(><)。記者の皆さまに響くよう、如何にアピールできるかがポイントです。



定例会見についてのお問合せは長浜商工会議所まで！お待ちしております(^^)/

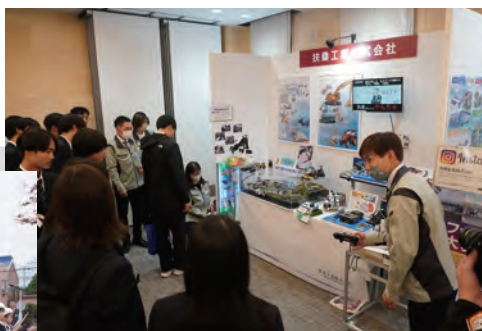
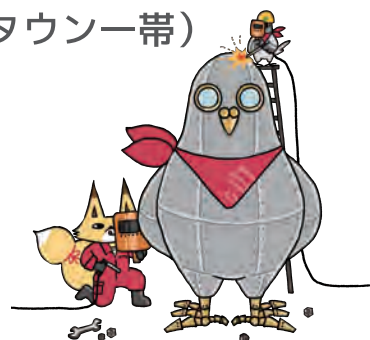
\\ 地元企業の大展示会 //

長浜ものづくり TECH 2025

開催
決定!

2025 10/31 10:00~17:00 金 11/1 10:00~16:00 土 入場
無料

会場：長浜商工会議所（さざなみタウン一帯）



長浜ものづくり TECH 2024 概要

2024年11月15日（金）、16日（土）に3回目となる「長浜ものづくり TECH2024」が開催され、長浜北星高等学校（1年生83名）、長浜北高等学校（1年生239名）の生徒による視察研修や虎姫高等学校のワークショップもあり、2日間で約2,800名もの多くの方で賑わいました。

来場者からは「自分の知らない会社がたくさんあって面白かった」、「近くで優れたものが造られていることに驚きました」、「次回もまた来たい」との声の他、出展者からも「出展者間のつながり、交流が図れた」、「新規販路開拓につながった」と好評をいただきました。

- ・一般企業展示15社
- ・特別展示15社（滋賀県2、虎姫高校2）

昨年の様子は
こちらから！



主催：長浜商工会議所